

平成30年度 地方独立行政法人山梨県立病院機構 業務実績評価（概要）

機構が山梨県知事に提出した業務実績報告書に基づき、評価が行われた。その概要は次のとおりである。

< 全体評価 >

- ・総評として、平成30年度の中期計画の実施状況は優れていると評価する。

< 項目別評価（40項目） >

評 価		評価項目数		
		H 2 9	H 3 0	増減
特に優れている	S	13	13	0
優れている	A	17	17	0
順調である	B	9	10	1
劣っている	C	1	0	△1
著しく劣っており、大幅な改善が必要	D	0	0	0

○ 実施状況が特に優れていると評価された項目（評価S）及び評価理由

① (1)救命救急医療

高度救命救急センターの指定を受けるなど、より高度で専門的体制を整備した。

三次救急を24時間実施し、頼れる存在として県民に安心を提供しているほか、三次救急患者以外の症例にも対応し救急車搬送人数が高水準を維持した。

② (2)周産期母子医療

全てのハイリスク妊婦を受け入れており、MFIUの延べ入院患者数が増加した。

また、胎児超音波スクリーニング検査の増加、対象市町村の全県拡大により産婦検診件数が大幅に増加した。

③ (3)がん医療

da Vinci Xiの手術対象部位拡大に対応し、手術件数が大幅に増加した。

安全な手術に繋げるため、手術室の看護体制をオンコールから二交代制に変更した。

遺伝子検査の内製化・迅速化のためゲノム検査科を設置し、ゲノム解析件数が大幅に増加した。

④ (7)精神科救急・急性期医療

精神科救急医療の24時間体制に中心的な役割を果たしており、救急受入患者数が増加している。

⑤ (8)児童思春期精神科医療

児童・思春期病棟を持つ県内唯一の病院として役割を果たしており、高度で専門的な診療や増床により、延べ入院患者数・延べ外来患者数ともに増加した。

⑥ (12)医療従事者の育成、確保及び定着

様々な分野での専門医の採用が進展し、先端医療を行っていること、新専門医制度に

対応し専攻医を採用している。

⑦ (13) 7対1看護体制への柔軟な対応

7対1看護体制を安定的に維持するために様々な取り組みを実施し、新規採用者の増加及び離職率の低下等の成果に繋がった。

⑧ (14) 医療の標準化と最適な医療の提供

中央病院はDPC医療機関群においては特定病院群の地位を確保し、機能評価係数Ⅱのランキングで高いランクを得ており、日常的な努力が続けられている。

内視鏡下手術に積極的に取り組み、平均在院日数の短縮に繋がっている。

⑨ (23) 医療に関する調査及び研究

治験等件数の増加や学術論文の増加など活発な研究活動が持続している。

⑩ (26) 地域医療機関との協力体制の強化

地域連携業務に専従するための正規職員を採用し、「入退院支援加算1」を取得した。

また、地域医療支援病院として病病連携・病診連携に取り組み、紹介率・逆紹介率が向上している。

⑪ (32) 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

病院の中心的収入である診療報酬請求部門の強化に取り組んでいる。

後発医薬品の使用割合向上、医療材料などの共同購入量の拡大など、経費削減に積極的に取り組んでいる。

⑫ (36) 予算、収支計画、資金計画、短期借入金の限度額

中期計画及び年度計画を大幅に上回る経常利益、純利益を達成しており、公立病院として模範となるような財務内容である。

⑬ (37) 保健医療行政への協力

二次救急当番日に初期救急患者を緊急避難的に受け入れるなど、セーフティネットとしての役割を果たしているほか、本県の基幹病院として、県が進める保健医療行政にしっかりと対応し協力するなど、その使命を果たしている。